**地域経済の振興を図るため**

**中小商工業者への施策拡充を求める要請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０１７年○月○日

○○長　○○○○様

○○県商工団体連合会（○○民主商工会）

会　長　○○　○○

　　　　　　　　　　　　住所：

**【要請趣旨】**

中小商工業者の営業とくらし、地域経済を守るために日夜ご奮闘されていることに敬意を表します。安倍政権の経済対策「アベノミクス」で、大企業は空前の利益を上げています。一方で、働く者の実質賃金は上がらず、格差と貧困が広がっています。日本経済の立て直しを図るには地域経済振興こそがカギとなります。２０１７年は２０１４年に施行された小規模企業振興基本法に基づき、国・自治体が立案した５年間の小規模企業振興基本計画の折り返し点にあたります。地域を元気にし、地域雇用を支える中小・小規模事業者の持続的発展に自治体の役割は一層重要になっています。中小商工業者への支援策のさらなる拡充のため以下、要請します。

**【要請事項】**

１、小規模企業振興基本法に基づく小規模企業振興基本条例を制定してください。施策の具体化にあたって審議会を設置し、民商の代表を審議員として選出してください。

２、国民健康保険の都道府県単位化にあたって、国保料（税）の試算を明らかにしてください。生存権を脅かす強権的な徴収はやめてください。国保料（税）を引き下げ、短期保険証や資格証明書の発行を中止し、減免申請を積極的に認めてください。

３、官公需の地元事業者への優先発注を図るとともに、適正な単価を保障する公契約条例を制定してください。事業者の仕事おこしのみならず地域住民の生活向上にも寄与する住宅リフォーム助成や、魅力ある地域づくりにつながる商店リニューアルへの助成制度を創設してください。

４、信用保険法の改正を生かし、創業や特別小口融資の限度額を２０００万円に引き上げるとともに、政府による信用保証制度への部分保証拡大の動きに反対を表明してください。

５、申請に基づく地方税の換価の猶予制度に関する条例は、納税者の負担軽減を図る観点から、換価の猶予制度を使いやすい内容にしてください。

６、地域経済と地域住民の生活を破壊する消費税の増税に反対を表明してください。中小業者に多大な実務負担を押し付ける軽減税率や、適格請求書（インボイス）制度の実施に反対を表明してください。

７、住民税の特別徴収義務者への通知に労働者本人の承諾のないまま、マイナンバーを掲載することは中止してください。プライバシーを侵害し、中小業者に重い罰則で管理実務と責任を押し付ける憲法違反のマイナンバー制度は廃止するよう国に要望してください。

８、頻発する自然災害への対策として、危険個所や老朽化したインフラの調査・解消や災害時の復旧・復興計画に地域を熟知する地元中小業者を位置づけてください。

９、家族従業者の正当な働き分を認めず、封建的な「家制度」の名残である所得税法第56条の廃止に賛同してください。

以上